



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年3月21日～平成28年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,880	—	△95	—	△105	—	△108	—
28年3月期第1四半期	2,268	△5.5	△103	—	△118	—	△123	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.68	—
28年3月期第1四半期	△8.75	—

(注)当社は、平成28年3月期より決算期の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、29年3月期第1四半期(平成28年3月21日から平成28年6月20日まで)と比較対象となる28年3月期第1四半期(平成27年2月21日から平成27年5月20日まで)の期間が異なるため、29年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
29年3月期第1四半期	5,455	—	2,222	—	40.7	156.78	—
28年3月期	5,876	—	2,338	—	39.8	164.98	—

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,222百万円 28年3月期 2,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,480	—	△70	—	△100	—	△120	—	△8.47
通期	9,740	—	100	—	40	—	10	—	0.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前期(平成28年3月期)は、決算期変更により13ヶ月の変則決算を行っており、第2四半期(累計)、通期とも比較対象期間が異なるため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	14,204,289 株	28年3月期	14,204,289 株
29年3月期1Q	30,756 株	28年3月期	30,756 株
29年3月期1Q	14,173,533 株	28年3月期1Q	14,175,325 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、前事業年度より事業年度の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期累計期間(平成28年3月21日から平成28年6月20日まで)と比較対象となる前第1四半期累計期間(平成27年2月21日から平成27年5月20日まで)の期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心に経済成長が減速するなか、円高、株安傾向が輸出産業や生産部門の伸びを鈍化させ、個人消費への影響も懸念される状況でありました。

当業界におきましては、円高による輸入財の消費拡大が期待される一方、株安などによる消費マインドへの影響やインバウンド需要の減速も響き、全体としてはやや力強さに欠ける状況でありました。

このような環境下、当社は、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでまいりました。

「営業力の強化」については、新規店舗1店舗を出店し、既存店舗2店舗の改装を実施いたしました。また、インバウンド需要への対応については、外国人スタッフの配置や免税販売をアピールする店頭ディスプレイの充実など、インスタサービスを中心に取り組んでまいりました。

マーチャンダイジングについては、オリジナルブランドの開発、販売強化による粗利率の向上を図るとともに、従来からのセントラルバイイングに加え、店舗による直接仕入を推進し、店舗ごとに異なる顧客ニーズへの迅速な対応を心がけております。また、売上構成、商品単価等で店舗の特性に沿ったグルーピングを行うなど、きめ細かいマーチャンダイジングの見直しを行い、在庫効率の改善を図っております。

今後の事業展開の柱の一つとして、リユース事業への本格的な取り組みも開始しております。買取りから販売まで一貫したリユース事業のオペレーションを構築し、6月より既存店7店舗に加え、インターネットでの買取も開始いたしました。今後、買取りをさらに強化するとともに店舗内外への販路を構築してまいります。

E C事業(インターネットショップ)においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れ、相互に顧客の利用頻度をあげることに取り組んでおります。

また、B to B(他法人向けの商品供給や販売業務委託)についても積極的に販路の拡大に取り組んでまいりました。

「コスト削減」については、チラシ販促からメルマガ販促への切り替えや中国向けSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サイト)に対する販促を推進するなど、積極的かつ大幅なコスト削減に取り組んでおります。

「人材の強化」については、店舗での販売の核となる部門責任者(オーナー)の育成に注力しております。地域別の集合研修を定期的に行うとともに、スマートフォンを活用した売場づくりや接客ノウハウの水平展開を推進し、売上獲得と利益率の向上を目指すことで、業績の回復に目途をつけております。

これらの結果、売上高は1,880百万円、営業損失は95百万円、経常損失は105百万円、四半期純損失は108百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、新規店舗1店舗を出店し、既存店舗2店舗を改装しております。チラシ販促からメルマガ販促やSNS販促への切り替えを推進することで積極的かつ大幅なコスト削減に組み、業績改善に目途をつけておりますが、インバウンド需要の質的变化と円高の影響もあり、売上高は1,800百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、駐車場用地の有効活用による賃貸収入が引続き順調に推移し、売上高は41百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は38百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は5,455百万円となり、前事業年度末に比べ421百万円減少いたしました。これは、主に有利子負債の圧縮などにより、現金及び預金が366百万円減少したこと、在庫効率の向上により商品が43百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,233百万円となり、前事業年度末に比べ304百万円減少いたしました。これは主に、約定弁済により長・短借入金155百万円、リース債務4百万円が減少したこと、在庫の効率運用による足元の仕入減少に伴い仕入債務が27百万円減少したこと、販促費用の削減などにより未払金が82百万円、その他の流動負債が3百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は2,222百万円となり、前事業年度末に比べ116百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失108百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は40.7%（前事業年度末は39.8%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の消費動向は、参院選での与党の勝利を受け、政府による積極的な経済政策の推進が予想され、景気の回復が期待されます。

当第1四半期累計期間は、インバウンド需要の減速が響き、月次ベースの売上高では対前年を下回る進捗状況となりましたが、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」の取組みは利益面での業績改善については一定の成果がありました。

これらの施策により足元の売上高も増収基調に転じていることから、平成28年5月6日に公表しました平成29年3月期の業績予想につきましては、第2四半期（累計）、通期とも変更はございません。

なお、業績予想に当たっては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ487千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2期連続で営業損失を計上しておりますが、一方で営業活動によるキャッシュ・フローは2期連続の増加となっております。

当第1四半期累計期間においては、営業黒字化には至らなかったものの、商品在庫の圧縮が在庫回転率と売上総利益率の改善につながり、引続き営業損失は縮小しております。今後につきましても、「営業力の強化」、「コスト削減」、「人材の強化」に取り組むことで、業績の改善を図ってまいります。また、必要な運転資金は確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,799	191,273
売掛金	342,416	334,361
商品	2,806,304	2,762,754
その他	198,014	199,807
貸倒引当金	△7,657	△7,432
流動資産合計	3,896,877	3,480,764
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	283,917	310,907
土地	854,400	854,400
その他(純額)	107,845	106,454
有形固定資産合計	1,246,163	1,271,762
無形固定資産	30,457	28,584
投資その他の資産		
敷金及び保証金	584,154	580,849
その他	119,030	93,420
投資その他の資産合計	703,185	674,270
固定資産合計	1,979,806	1,974,617
資産合計	5,876,684	5,455,381
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,572	30,632
買掛金	415,761	433,293
短期借入金	1,713,737	1,638,060
リース債務	13,932	12,510
未払金	246,766	164,123
未払法人税等	32,360	8,750
資産除去債務	5,886	4,405
その他	85,653	82,067
流動負債合計	2,589,670	2,373,843
固定負債		
長期借入金	518,367	438,195
退職給付引当金	126,354	127,294
役員退職慰労引当金	116,750	116,750
繰延税金負債	5,665	3,134
リース債務	17,869	14,691
資産除去債務	6,507	7,989
その他	157,086	151,384
固定負債合計	948,599	859,440
負債合計	3,538,269	3,233,283

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	599,704	599,704
利益剰余金	△1,223,299	△1,332,156
自己株式	△4,561	△4,561
株主資本合計	2,351,776	2,242,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,361	△20,821
評価・換算差額等合計	△13,361	△20,821
純資産合計	2,338,414	2,222,097
負債純資産合計	5,876,684	5,455,381

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
売上高	2,268,356	1,880,594
売上原価	1,725,956	1,412,044
売上総利益	542,400	468,549
販売費及び一般管理費	645,660	564,188
営業損失(△)	△103,260	△95,638
営業外収益		
受取利息	538	368
受取配当金	66	651
役員退職慰労引当金戻入額	2,307	—
その他	249	626
営業外収益合計	3,161	1,645
営業外費用		
支払利息	17,472	10,391
その他	542	615
営業外費用合計	18,015	11,007
経常損失(△)	△118,114	△105,000
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,210
特別利益合計	—	5,210
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5,534
特別損失合計	—	5,534
税引前四半期純損失(△)	△118,114	△105,324
法人税、住民税及び事業税	6,154	4,126
法人税等調整額	△281	△594
法人税等合計	5,872	3,532
四半期純損失(△)	△123,987	△108,856

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成27年2月21日 至平成27年5月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,194,740	41,076	2,235,816	32,539	—	2,268,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,194,740	41,076	2,235,816	32,539	—	2,268,356
セグメント利益又は損失 (△)	14,274	14,144	28,419	△2,066	△144,466	△118,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,466千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成28年3月21日 至平成28年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,800,092	41,962	1,842,055	38,538	—	1,880,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,800,092	41,962	1,842,055	38,538	—	1,880,594
セグメント利益又は損失 (△)	△7,841	14,175	6,334	△2,244	△109,090	△105,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,090千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日移行に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の「ファッション部門」のセグメント損失が487千円減少しております。